

No.94

議会だより

にしあいづ

2006.8.7

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537



追跡レポート…7P
さわかかハッピー…8P

町の森林環境税交付金…2P
町振興公社の経営状況…3P

まちの考えを
問う…4P

5人

食事はかかさず 長谷川マスさん（99歳）野沢中野

県森林環境税

凍上災害関連予算追加

6月定例会

6月議会定例会は、6月14日から開会し、16日までの3日間の会期で行われました。

補正予算484万円増額

総額48億8984万3千円

県森林環境税の導入に伴う交付金事業費、凍上災害に係る測量設計委託料を計上した平成18年度一般会計補正予算は、賛成多数で可決されました。その他、老人保健特別会計補正予算、人事案2件、条例改正等の議案4件、報告4件すべて原案のとおり可決承認されました。（町税条例の一部改正は採決）

質疑

税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認

内容 個人住民税の非課税限度額と固定資産の評価替えに伴う負担調整措置、特別措置の変更延長。

問 生活保護制度基準の変更による現行の町の生活保護支給額と減額は、

総務税政課長

現在17万6千円支給されているが、8千円減額の16万8千円となる。個人住民税の所得割の非課

税範囲が35万円から32万円となる。

国保条例の一部を改正する条例

内容 国保税の所得割について、公的年金等の控除の見直し等に伴う負担の増加に配慮した措置で2年間の激変緩和措置、所得割140万円から120万円に、介護納付金の課税限度額を8万円から9万円に引き上げる。

問 介護保険納付額の引き上げの理由。激変緩和措置は、被保険者が救われるが減額分は、国が補てんするののか。

総務税政課長

介護給付費が増高傾向にあるための引き上げ。総額で軽減部分（2割・5割・7割）で影響があるものの、調整交付金で調整される。

問 被保険者にとって改正の影響は。



植樹祭（みどりの少年団）

総務税政課長
年金収入が140～120万円の間の被保険者に影響が出る。具体的な人数や影響は今後分析する。

一般会計補正予算（第1次）

内容 県森林環境税の導入による交付金、たばこ税の増額、確定による老人保健特会から負担超過分の繰入れ、歳出は森林環境交付金事業費、凍上災害に係る測量設計委託料。

問 森林環境税の納税者と税率は。交付額の県と市町村の配分率合は。目的に沿った事業となっているのか。

経済振興課長

県民税の均等割に計算、個人は定額千円、法人は法人県民税の10%。18年度総額8億1千400万円見込み。県4億4千500万円、市町村1億9千300万円。本町に159万円交付される。

具体的用途として、

基本枠ソフト事業

- (イ) 町民参画のための一般的な推進経費
- (ロ) 森林環境学習、児童生徒対象の副読本、体験学習の予算
- 重点枠ハード事業
- (イ) 森林整備の推進
- (ロ) 間伐材の利用促進
- (ハ) 木質バイオマス

問 林業費の事業内容は。

経済振興課長

小学4年生を中心とする全校を対象に、森林学習のための副読本の購入費と体験学習（森の案内人の指導）のための機材（道具）購入費、運転手の謝礼等。

問 カシノナガキイムシ、松くい虫の防除は要求したのか。

経済振興課長

森林整備が目的で、害虫整備は事業対象外であるが、森林環境保護として害虫対策を強く県に要望する。町全体の基本計画の見直しに伴い計画を



凍上災（小清水高目線）

作成する。

問 町独自で緊急的な見直しをし、県に提出すべき。ハード事業は提案型事業なので早急に計画すべき。

経済振興課長

県に要望する。

権利放棄について

内容 「喜多方地方広域市町村圏組合」として「市町村圏基金」の一部を取り崩し、ゴミ処理事業及び消防事業の施設整備費の負担金の軽減に充てる。

問 ゴミ処理施設事業の内容と会津全体でのゴミ処理計画は。

まちづくり政策室長

山都処理工場での耐用年数を越え、老朽化が著しい機械の更新工事と粗大ゴミ処理施設と機械の更新。

町民情報課長

会津地域では若松、南会津、只見、喜多方方の各地域で処理事業が行われている。今後のことを研究的に事務レベルで検討中。

問 基金の取り崩しはソフト事業面に影響はな

いのか。

まちづくり政策室長

ソフト事業の広域駅伝の開催は取り止め、文化支援事業、18年度からのイベント事業（地域振興）は基金の果実充当で行う。

繰越明許費繰越計算書の報告

農林水産業費 岩井沢 榎木平線（760万8千円・7月30日完成予定）
土木費 下野尻宝川線 小坂橋・野沢柴崎線（1億2千66万円・10月31日完成予定）

㈱町振興公社に係る経営状況を説明する書類

内容 経営努力と経費削減に努めた結果、債務超過が改善された。債務残高（36万5千661円）

問 債務超過が改善された内容と今後の見通しは。

経済振興課長

人件費で3人の削減、従業員の手当等の削減、物件費（在庫を抱えない）による。売上高の伸びは、旅行業であるが、今後旅行業や宴会業務の営業を伸ばすよう指導している。

問 従業員の賃金抑制とサービス部門で経営改善されているが、営業に問題はないか。専務の交替の理由は。

経済振興課長

公社運営は、18年度から指定管理者制度導入によるため、従業員一丸となり、経営改善に努めるよう指導する。専務本人からの辞表提出による。

問 シーズンにより宿泊数の差がある。その対応は。

経済振興課長

年間を通じて客の少ない時は、料金を抑える工夫と従業員の人的配置を効率的にしている。

人権擁護委員に

平野さん（上野尻）

猪俣さん（道目）

9月30日で任期満了となる「人権擁護委員」の推せんについて、議会に意見を求める提案があり、新しく2名の方を全会一致で適任者と認めました。なお、任期は3年間です。



猪俣ナヲ子さん（道目）



平野茂穂さん（上野尻）

まちの考えを問う

質問項目一覧（質問順）

鈴木満子議員

農業問題について
教育問題について
当面する町政の課題について

青木照夫議員

地場産業について
ごみの問題について

五十嵐忠比古議員

学校教育と教育環境の充実について
子ども見守り隊の活動支援について

伊藤勝議員

テレワークセンターの運営状況について
在京西会津会と町勢進展への役割について
小規模災害に対する町単独事業の対応について
西会津ごみ焼却炉の解体と整地について

清野興一議員

商業団地の利活用方針について
国保問題について
障害者自立支援法について

技能認定制度の考えは 楽しみながら、継承

青木照夫議員

問 高齢者の能力活用を図り、まちおこしの人材として、行政が積極的に関わり、町独自の「技能認定制度」を創設し、名人等の称号を与え、看板を掲げ、高齢者の生きがいづくりと、町の活性化を図ることを考えてはどうか。

経済振興課長

技術を持った高齢者の皆さんが、楽しみながら技術を継承されていくことが大切。老人クラブ連合会が主体となり、つる細工教室など開催、今後関係課と連携し、多くの方々が活動の場を広げ、町の特産品として成長できるように考えている。

問 ゴミ袋は本町では指定有料です。指定ゴミ袋の昨年度の売上額及び

町の収入額は。その収入額がゴミ処理事業で支出した金額に占める割合は何パーセントになるのか。住民負担を知りたい。

町民情報課長

平成9年4月から旧塩川町、旧山都町、旧高郷村四町村で統一したゴミ

袋を導入。町サービス店が問屋を通じ、製造メーカーから卸し入れ、それを町内各小売店、スーパーなどが仕入れ、販売し、住民は製品コスト相当分を負担し、指定袋の販売に伴う町の収入はない。



つる細工教室

パイプハウスの利用を多目的に 集落営農の共同利用も可能

鈴木満子 議員

問 耐雪型パイプハウスの利用がミネラル栽培に限定しているが、目標数をクリアできるのか。

また、きのこ、山菜、苗づくりまで拡大し、多目的な方向で利用させることができないのか。

経済振興課長

16年度から20年度までの5年間で70棟を導入する計画であり、今年度は25棟を導入する予定である。利用条件は、あくまでも健康な土づくりに基づきミネラル栽培に取り組んでいただく方に限定して貸与している。

多目的利用としては、集落営農として取り組み、野菜の収穫後や春の利用開始までの間、共同育苗も可能であり、ミネラル栽培として積極的に取り組んでいただきたい。



ハウス内作業

問 2004年12月の学力の国際調査結果は高1の「読解力」、「数学応用力」、小4の「理科」、中2の「数学」の平均が下がったと報じられた。基礎学力の定着を図るために思い切った施策を示すべきと思うが。

教育長

学力の向上のためには、学校における教科の習得

と家庭における適正な生活習慣が必要である。学校においては、校内授業研究や小中学校教師の交換授業など教師個々の指導力向上に努めている。家庭においては食事や家庭学習など生活習慣の改善が必要な家庭が増えてきているため、家庭教育の啓蒙活動に重点的に取り組んでいきたい。

テレワークセンターの運営状況は 6月下旬 入居者募集

伊藤勝 議員

てICTの町づくりの指導者から助言をいただき、庁内でも鋭意作業を進めた結果、6月下旬から入居者の募集を開始し、町民が講習会などに利用できる多目的スペースは7月1日から利用を開始することになっている。

問 今冬の豪雪による融雪被害は各地に現れている。道路の決壊や農地災害など全体での位の件数と工事申請になっ

ているのか。小規模災害に対する町単独事業の対応はどうか。

地域整備課長

今冬の豪雪被害報告は農地(田)2件、水路10件の報告があったが、「融雪災害」での復旧が困難となったことから、塩ビパイプなどの貸与を行い、受益者に応急工事の施工をお願いしたところである。小規模災害に対する町単独事業での取り組みは行っていない。

問 旧教育委員会庁舎を改造し、ITを活用したテレワークセンターは、4月より利用者募集を行い、5月から運営する事となつている。施設整備や支援アドバイザーなど計画どおり進んでいるか。現在の状況は。

町長

施設の整備については、3月末に改修工事が終了したことから開所に向け



テレワークセンター町民スペース

商業団地は分譲で

テナント方式で施設整備を行う

清野 興一 議員

り分譲を開始したが、リ
オンドール側のD区画を
除いては申し込みは無か
った。団地全体の総合的
で計画的な出店と配置等
を図る必要がある、テナ
ント方式で施設整備を行
う考えである。今後専門
家による助言や指導を受
けながら早急に検討準備
を進めていきたい。

問 国保税が払えず、
短期保険証や資格証明書
を発行されている人がい
るがその実態は。条例で
は減免の規定があるが利
用しやすいよう改定すべ

きではないか。

健康福祉課長

公平性の保持の観点か
ら法の規定に基づき、資
格証明書は現在6世帯と
なっている。また事情に
より納期限までに納付で
きず、分納により納付し
ている方には、保険証の
有効期間を短期間とした
短期被保険者証を現在61
世帯に交付している。
国保税の減免について
は減収分を他の納税者に
負担してもらうようにな
るので町としては税負担
の公平を基本として減免
の適否を判断していく。

問 商業団地の分譲予
定6区画は、希望者がい
ないため町が建物を建築
し貸与するテナント方式
もあることを示され、500
万円の調査費を計上した
が、方針は決定されたの
か。テナント方式で希望
者がいなければどうなる
のか。分譲でいくべきで
はないか。

経済振興課長

商業団地は魅力あるシ
ョッピングエリアを目指
した新しい商店形成を図
るため、平成15年4月よ



商業団地A区画

新郷小の赤水対策は

町の年次計画に基づいて実施

五十嵐 忠比古 議員

問 新郷小では生活水
が配管の老朽化と鉄管の
錆により赤く変色し、早
急な改善が求められてい
る。緊急の措置として浄
化装置を通して水を使用
しているが今年度に早急
な対応はできないか。

教育課長

各小学校の赤水対策に
ついては、町の実施計画
に基づき年次計画で改修
を進めている。新郷小に
ついては、実施計画に基
づき19年度に予算化し実
施する計画である。なお
赤水対策の終わっていない
小学校については浄水
器を設置し、飲み水とし
て全く支障のない対策を
講じている。

問 町内各小学校及び
各地区において今年から
子ども見守り隊を組織し

て、児童を狙った犯罪が
ら子ども達を守る活動を
している。この活動に助
成等の考えはないか。ま
た、公用車にも防犯ステ
ッカーを貼り、啓発活動
に努めてはどうか。

教育長

町では各小学校を中心
に各関係団体が主体とな

って腕章、ステッカーの
作成を含め、見守り活動
の実践を図っていただき
たいと考えており、その
活動には積極的に支援す
る考えである。また公用
車等のステッカーについ
ては関係課と協議しなが
ら広めていく考えである。



食後の歯みがきタイム（新郷小）

その後どうした

第1回 追跡レポート

議会だよりでは、定例会での一般質問や町民のかたの請願・陳情について、町政にどう反映されているか追跡調査をします。

ミネラル野菜の取り組みを示せ

ミネラル野菜栽培を家庭菜園や町内だけの地産地消だけでなく栽培面積の拡大や産地化への取り組みが必要。販売拡大の施策は。

平成15年12月定例会

町長答弁

年間を通じた量の確保が課題。普及会、認定農業者等を含め、生産拡大を図る。大型耐雪型ハウスでの通年栽培、他自治体との連携を強化する。

生産計画と販売戦略、営農指導についての方針は。

平成16年6月定例会

経済振興課課長答弁

町の基幹産業となるよう、通年出荷、生産拡大のため16年度からパイプハウスを整備している。5ヶ年で70棟を計画。「よりっせ」での販売や給食、福祉での利用と市場出荷を強化する。付加価値農産物としてブランド化を推進する。

健康な土づくりの歩み

- 平成9年 「第2回ふるさと、いきいきサミット」を本町で開催。中嶋常允氏「土と食物といのち」講演。
- 平成10年 土壌分析を実施。研修視察を実施。
- 平成11年 分析結果による相談・指導会。先進地視察研修（毎年）
- 平成12年 家庭農園アグリガーデン「さゆりが丘」開設。ミネラル野菜普及会発足。イベントで「健康ミネラル野菜市」開催。
- 平成13年 「健康な土づくり推進員」の育成。うつくしま未来博で販売。
- 平成14年 にしあいづ健康ミネラル野菜市（商業団地直売所）オープン。学校給食、ロータスイン、福祉会へ供給開始。
- 平成15年 通年栽培用大型耐雪ハウス（栽培実証試験）設置。
- 平成16年 交流物産館「よりっせ」でミネラル野菜販売開始。構造改革特区の認定を受ける。商標登録「百歳への挑戦ミネラルっ娘」。健康な土づくり講座」開始。
- 平成17年 耐雪型パイプハウスリース事業開始。首都圏スーパーへの直販開始。
- 平成18年 ミネラル野菜栽培技術指導専門員配置。

小学校適正配置等に関する 特別委員会中間報告

本特別委員会は、3班編成により小学校5地区を対象に「複式学級と統合問題を考える住民懇談会」を開催しました。

【野沢地区】

6月3日 公民館

【尾野本地区】

5月20日 林業研修センター

【群岡地区】

5月27日 群岡小

【新郷地区】

5月20日 新郷連絡所

【奥川地区】

6月3日 奥川支所

今後は住民懇談会の結果を集約し、9月定例会において報告することとしました。

地方交付税の充実を

小泉総理などへ 意見書提出

請願 陳情

3月定例会において、陳情1件を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。また地方交付税の充実・確保に関する意見書を採択し、意見書を提出しました。

安全でゆき届いた医療
・看護をするために、医師・看護師等の人手不足の緊急改善を求める意見書

内容 ゆき届いた医療
・看護をするためには医師・看護職員をはじめ医療従事者の人手不足の解

消を求めるもの。

地方交付税の充実・確保を求める意見書

内容 課税客体に乏しい町村が、地域社会の存立基盤を維持し、基本的・標準的行政サービスを提供できるよう求めるもの。

次の請願は継続審査となりました。

出資法の上限金利の引下げ等、出資の受入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律、並びに「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出の請願について

にしあいづ議会だより

No. 94

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報発行対策特別委員会

〒969-1449 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261
☎0241-4514537

さわやか ハッピー

「リトアニア」という国がどこにあるかご存知ですか。リトアニア共和国は、ヨーロッパの北東部に位置し、バルト海に面しています。

昨年11月、リトアニアから、先代のキヤスタスさん、エグリさんに代わって2人の芸術家が来日しました。彫刻家のケステユティスさんと、画家のバレンティナスさんです。この2人は、旧新郷中の建物を利用し、平成16年9月に開村した「西会津国際芸術村」で暮らしながら、彫刻や絵画などの芸術活動を行っているのです。

新郷小では6月8日、この芸術村で、芸術家と交流会を行いました。1・2年生はケステユティスさんと粘土遊びをしま

した。たくさん粘土を使い、小鳥や猫、人の顔などを作りました。ケステユティスさんと1・2年生たちは、言葉は通じませんが、身振り手振りや表情などで心を通わすことができました。

3・6年生は、バレンティナスさんと人の顔のデッサンやお面作りをしました。

顔のデッサンはとても苦戦していた子ども達ですが、お面作りではバレンティナスさんのお手本を見ながら上手に紙を指で折り、いろ

いろな表情のお面を作ることができました。

今回の交流では、2人の芸術家とふれ合いながら、たのしく交流することができました。今後機会を作って交流や学習をしていければと思います。

(三次)

国際芸術村との交流

新郷小学校

今年6月に入り天候も安定、町内の各種行事も順調に開催され、関係者のご尽力に敬意を表す次第です。

一方、沖繩、奄美地方の梅雨は明けたものの、豪雨による地滑りで家屋が倒壊する等の甚大な被害があり、心からお見舞いを申し上げます。近頃の天災は大規模で予測を超えて発生する傾向があるようです。

この「議会だより」が皆様のお手元に届く頃、当地方も梅雨明けの季節になります。是非「備えあれば憂い無し」で真夏を迎えたいものです。

(佐藤 新一)

編集委員
委員長 武藤 道廣
副委員長 鈴木 満子
委員 青木 照夫
荒海 清隆
佐藤 新一



交流記念撮影

編集

後記